

ゼロカーボンシティ推進調査特別委員会 活動報告（骨子案）

【目次】

1	付託調査事件	P
2	建議理由	P
3	活動方針	P
4	重点調査項目	P
5	スケジュール	P
6	調査経過	P
7	提言	P
8	委員構成	P

1 付託調査事件

令和5年第1回臨時会で特別委員会の設置を建議した際の付託調査事件を記載する。

ゼロカーボンシティの推進に関する調査

2 建議理由

令和5年第1回臨時会で特別委員会の設置を建議した際の建議理由を記載する。

昨今、気候危機による影響は世界的に問題となっている。我が国においても、異常気象や自然災害の多発、食糧問題、健康被害等が発生しており、区民の生命や財産が脅かされている。このまま地球温暖化が進むと、その影響は様々な場面で顕在化し、ますます深刻化していくことが科学的に示されており、早急な脱炭素社会に向けた対策が求められている。

東京都においては、令和元年12月に「ゼロエミッション東京戦略」を策定し、CO₂排出量を令和32年までに実質ゼロにすることを示した。さらに、国では令和3年6月に「地球温暖化対策推進法」を改正し、令和32年までのカーボンニュートラル実現を明記した。

こうした状況の中で、区においては、令和4年1月に令和32年までにCO₂排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンいたばし2050」を表明し、ゼロカーボンシティを実現するための方針や取組を掲げた。これに先立ち、令和3年4月には「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」を策定し、脱炭素社会の構築に向けた目標とともに、各主体の役割に応じて取り組むべき対策等を示した。翌年には本計画の補完として、「板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2025」を策定し、区が自ら率先し、事務事業に伴い排出する温室効果ガスの抑制を目標としたところである。また、区のCO₂排出量のうち、6割を占める家庭部門と業務部門に対する取組の強化・拡充が不可欠となっている。

区全体における温室効果ガスの総排出量は減少傾向にあるが、ゼロカーボンシティ実現のためには、これまで以上に区・区民・事業所が一体となって温室効果ガスの削減に取り組んでいくことが求められる。そのためには、公共施設におけるさらなる再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化の推進とともに、区民・事業所の脱炭素に対する意識を高め、省エネ行動へ着実に結びつけていく必要がある。このほか、脱炭素社会に向けたスマートインフラの整備により、環境に優しい移動手段を積極的に活用できる取組を推進していくことも期待されている。そして、環境問題に対して、各主体が当事者意識を持って行動し、人や社会、環境へ配慮した消費行動を実践していくべきである。

議会としては、急激に深刻化している気候危機を踏まえて、区民及び事業所をけん引する脱炭素対策のさらなる強化を図り、CO₂削減の機運を醸成するとともに、地域ぐるみでゼロカーボンシティ実現に向けて調査を行う必要がある。

令和5年5月25日建議

3 活動方針

令和5年第2回定例会で決定した本委員会の活動方針を記載する。

急激に深刻化している気候危機を踏まえて、区民及び事業所をけん引する脱炭素対策のさらなる強化を図り、CO₂削減の機運を醸成するとともに、地域ぐるみでゼロカーボンシティの実現に向けて、調査・提言を行う。

4 重点調査項目

令和5年第2回定例会で決定した重点調査項目を記載する。

- 1 省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入効果について
- 2 スマートインフラの整備について
- 3 人や社会、環境に配慮した消費行動の促進について

5 スケジュール

決定した活動方針・重点調査項目をもとに、令和5年第3回定例会の特別委員会において2年間の調査スケジュールを以下のとおり決定した。

		令和5年度 (2023 年度)			令和6年度 (2024 年度)			
		3定	4定	1定	2定 ^{※1}	3定	4定	1定
重点調査項目	1 省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入効果について	○区民・事業者への省エネルギー化行動推進について			○建築物等への省エネルギー・再生可能エネルギーの導入について			
	2 スマートインフラの整備について		○視察脱炭素社会の実現に向けた公共施設の取組について	○脱炭素社会の実現に向けた移動手段の取組について				
	3 人や社会、環境に配慮した消費行動の促進について					○環境に配慮した行動を実践できる人材育成について	○食品ロス削減をはじめとした消費行動の推進について	
報告事項		○関連する報告事項があった場合は、適宜、報告を受ける。						
提言の検討		○議題に対する意見 ○前回意見の確認	検討サイクル	検討サイクル	検討サイクル	検討サイクル	○新たな提言の検討	○2年間の検討を踏まえた最終調整を行う。
活動報告						○活動報告骨子(案)の確認	○活動報告(案)の確認	活動報告完成

※1 特別委員会の調査経過や執行機関側の事業の進捗状況に応じて、3定以降の調査スケジュールの時点修正を行う。

6 調査経過

開催年月日	調査事項等
令和5年 5月25日(木)	議 題 ・正副委員長等の互選について
6月20日(火)	議 題 ・脱炭素社会（ゼロカーボン）の実現に向けた取組について
10月2日(月)	議 題 ・区民・事業者への省エネルギー化行動推進について
12月11日(月)	視 察 ・脱炭素社会の実現に向けた公共施設の取組について 視察先：品川区立環境学習交流施設 エコルとごし
令和6年 2月22日(木)	議 題 ・脱炭素社会の実現に向けた移動手段の取組について
5月24日(金)	議 題 ・正副委員長等の互選について
6月19日(水)	議 題 ・建築物等への省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入について
10月3日(木)	議 題 ・環境に配慮した行動を実践できる人材育成について ・活動報告（骨子案）について
12月10日(火) (想定案)	議 題 ・食品ロス削減をはじめとした消費行動の推進について ・活動報告（素案）について
令和7年 2月21日(金) (想定案)	議 題 ・活動報告（案）について ・委員会の結了について

7 提言

特別委員会として決定した重点調査項目における提言は以下のとおりである。

重点調査項目1 省エネルギー化・再生可能エネルギーの導入効果について

背景・課題

I ○○○○について

【○○○○○○】

● ○○○○○○○○○○○○○

● ○○○○○○○○○○○○○

委員意見概要等から委員会として合意し、提言する内容を箇条書きで記載する。

II ○○○○について

【○○○○○○】

● ○○○○○○○○○○○○○

● ○○○○○○○○○○○○○

重点調査項目２ スマートインフラの整備について

背景・課題

I ○○○○について

【○○○○○○】

- ○○○○○○○○○○○○○

- ○○○○○○○○○○○○○

委員意見概要等から委員会として合意し、提言する内容を箇条書きで記載する。

II ○○○○について

【○○○○○○】

- ○○○○○○○○○○○○○

- ○○○○○○○○○○○○○

重点調査項目3 人や社会、環境に配慮した消費行動の促進について

背景・課題

I ○○○○について

【○○○○○○】

● ○○○○○○○○○○○○

● ○○○○○○○○○○○○

委員意見概要等から委員会として合意し、提言する内容を箇条書きで記載する。

II ○○○○について

【○○○○○○】

● ○○○○○○○○○○○○

● ○○○○○○○○○○○○

8 委員構成

	＜令和5年度＞	＜令和6年度＞
委員長	小林おとみ	内田けんいちろう
副委員長	内田けんいちろう	小林おとみ
理事委員	荒川なお 鈴木こうすけ 中妻じょうた	鈴木こうすけ 中妻じょうた 佐々木としたか
委員	しいなひろみ いがらし学 小野ゆりこ 山田たかゆき 田中しゅんすけ 佐々木としたか	しいなひろみ いがらし学 小野ゆりこ 山田たかゆき 岩永きりん 田中しゅんすけ